

I 予算規模

令和6年2月 福島県

1兆2,381億8百万円 (対前年度 ▲1,001億円 ▲7.5%)

うち 復興・創生分 2,393億59百万円 (対前年度 ▲188億円 ▲7.3%)

※全体予算額は、新型コロナウイルス感染症対応分▲775億円、自然災害からの復旧事業等▲177億円などにより減

→一方、人口減少対策などの重要課題に対応するための重点事業や物価高騰対策、防災力の強化などの予算をしっかりと確保

※復興・創生分は、復興公営住宅等の整備▲104億円や復興関連基金への積立▲72億円、除染関連事業▲45億円など、復興の進捗により減

原油価格・物価高騰等に適切に対応しながら、複合災害からの復興や人口減少の克服に向けた福島ならではの地方創生を更に加速させ、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革を推進するなど、総合計画を着実に前進させるための予算として編成

II 歳入

1 県税 2,354億71百万円

(対前年度 ▲54億円 ▲2.2%)

県内景気は着実に持ち直しているため、法人事業税や地方消費税の増が見込まれるものの、個人県民税における定額減税の影響による減などから、前年度より減少する見込み。

2 地方譲与税 362億39百万円

(対前年度 +20億円 +5.9%)

全国的な特別法人事業税の増などにより譲与額が増加する見込み。

3 地方交付税等

(1) 実質的な地方交付税 2,097億88百万円 (①+②)

(対前年度 +20億円 +1.0%)

①地方交付税	2,065億円	(対前年度 +70億円 +3.5%)
②臨時財政対策債	32億88百万円	(対前年度 ▲50億円 ▲60.3%)

(2) 震災復興特別交付税 310億88百万円

(対前年度 +101億円 +48.1%)

※通常の地方交付税(上記(1))とは別枠で確保。

4 国庫支出金 1,947億44百万円

(対前年度 ▲825億円 ▲29.8%)

新型コロナウイルスの5類への移行等により減額となる見込み。

5 県債 1,477億63百万円

(対前年度 +57億円 +4.0%)

①借換債を除いた県債の規模

1,134億88百万円(対前年度 ▲77億円 ▲6.3%)

【県債依存度 9.4%】

②借換債及び臨時財政対策債を除いた県債の規模

1,102億円 (対前年度 ▲27億円 ▲2.4%)

【県債依存度 9.2%】

※ 臨時財政対策債:実質的な地方交付税

(後年度の元利償還金は全額交付税で算定)

県債残高

令和6年度末見込み 1兆6,887億円(対前年度 +260億円)

臨時財政対策債除く 1兆1,369億円(対前年度 +529億円)

Ⅲ 歳出

1 義務的経費 3,790億92百万円 (対前年度 +170億円 +4.7%)

- ① 人件費(対前年度 +71億円 +2.9%)
職員の定年引上げに伴う退職手当の増など
- ② 扶助費(対前年度 ▲32億円 ▲13.2%)
新型コロナウイルス対応や災害救助費(福島県沖地震分等)の減など
(間接扶助費を含めると 対前年度 ▲22億円 ▲2.2%)
- ③ 公債費(対前年度 +131億円 +14.1%)

2 投資的経費 2,048億44百万円 (対前年度 ▲170億円 ▲7.7%)

- ① 公共事業(対前年度 ▲154億円 ▲9.6%)
復興分や自然災害からの復旧などの進捗による事業費の減
※公共事業における維持補修費を含めると▲146億円 ▲6.9%
※公共事業費全体額 1,971億円
- ② その他(対前年度 ▲16億円 ▲2.6%)
ふくしま産業復興企業立地支援事業などの減

3 一般行政経費 6,541億72百万円 (対前年度 ▲1,002億円 ▲13.3%)

- ① 補助費等(対前年度 ▲514億円 ▲13.9%)
新型コロナウイルスの5類への移行や除染関連事業費の減など
- ② 維持補修費(対前年度 +5億円 +0.8%)
道路の長寿命化を始め、公共事業における
維持補修費の増など
- ③ その他(対前年度 ▲493億円 ▲15.0%)
新型コロナウイルスの5類への移行による減など

<参考>原油価格・物価高騰への対応 324億円(対前年度+89億円)
自家消費型太陽光発電設備の普及拡大や中小企業等に対する
資金繰り支援、飼料価格高騰への支援など、中・長期的視点も
踏まえた物価高騰等の影響緩和に資する事業

Ⅳ 財源不足への対応

1 財源不足額 587億円

複合災害からの復興を始め、物価高騰への対応など、広範かつ多額な
事業を実施するために587億円の財源不足が見込まれる。

2 財源確保の状況

<復興・創生分> 174億円

①歳入確保

- ・原子力災害等復興基金の活用(172億円)
- ・復興事業への地方負担導入分に係る資金手当債の活用(2億円)

<通常分> 413億円

①歳入確保(104億円)

- ・特定目的基金の活用(82億円)
- ・行政改革推進債の活用(22億円)

②歳出抑制(▲10億円)

(事務事業見直し徹底や整理合理化)

③繰越金の活用(15億円)

④主要基金の取崩し(284億円)

※主要基金の令和6年度末残高見込み:14億円

Ⅴ 総合計画における重点事業

1 復興・再生の加速

- ① 避難地域等復興加速化プロジェクト 712億円(40件)
- ② 人・きずなづくりプロジェクト 52億円(39件)
- ③ 安全・安心な暮らしプロジェクト 735億円(114件)
- ④ 産業推進・なりわい再生プロジェクト 686億円(69件)

2 地方創生の推進

- ① 輝く人づくりプロジェクト 260億円(104件)
- ② 豊かなまちづくりプロジェクト 113億円(45件)
- ③ しごとづくりプロジェクト 990億円(54件)
- ④ 魅力発信・交流促進プロジェクト 42億円(38件)

合計 3,591億円(503件)[対前年度+91億円(+1件)]